

新年のご挨拶 —1990年—



八木 靖 浩*

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

新年に当たり一言ご挨拶申し上げます。昨年度の我が国は昭和から平成への移行、消費税の導入、二度にわたる内閣の交代、国際経済摩擦への対応等大きな変革の年でございました。経済面におきましては内需中心への構造転換も順調に進み、設備投資も大幅に増えるなど堅実な進展がみられました。このような状況のもと我が国鉄鋼業におきましては、平成元年度も粗鋼生産が1億tを超える高い水準で推移いたしております。平成2年度もさらなる進歩・発展を願ってやまないものであります。

私は今後長期にわたって鉄鋼業が揺るぎない発展を維持していくには、基礎研究のいっそうの充実と、それを応用技術に結びつけることが不可欠であると考えております。学術と技術をバランスよく包含している我が協会の特色を生かすべく、会員の皆様のいっそうの努力を期待いたしております。

さて、本会におきましては昨年も活発な活動を展開してまいりましたが、その一部を回顧し新年の決意としたいと存じます。

まず会員の研鑽の場である春秋の講演大会でございますが、1714件に上る新しい研究成果が発表され、当件数は過去最高となりました。当講演大会は海外においても高い評価が得られ、最近では海外からの研究発表も漸次増加しております。

会誌関係では昨年1月号より欧文会誌名を「ISIJ International」と改め5冊の特集号を発行するなど積極的な編集を進めた結果、SCI Journal Citation Reportsにも見られるように海外における当誌掲載論文の引用件数は目立って増加しており、国際誌としての地位も確実に高まってきているものと考えます。

共同研究会、特定基礎研究会、鉄鋼基礎共同研究会他、各種の研究会においても活発な活動が行われております。昨年は多数のご提案の中から新しい研究課題を選定して、特定基礎研究会には「充填層中の気・固・液移動現象部会」と、「材料電磁プロセシング部会」が新設されました。また単独の研究会として「熱プラズマ研究会」が新規に設置され、それぞれ研究に着手いたしました。鉄鋼基礎共同研究会には「変形特性の予測と制御部会」が設置されました。これらの新規分野についての研究成果が期待されるところであります。共同研究会も生産、管理などの部門技術を中心とした研究を活発に進め「製鋼部会」および「計測部会」は第100回の記念部会を盛大に開催いたしました。

また、鉄鋼技術情報センターにおきましては国際会議プロシーディングスを中心とした資料の収集と、JICSTとのデータベース入力作業の協力などの活動を行う一方、会員に役立つセンター活動を実施するために積極的な検討を行っております。

* 本会会长 川崎製鉄(株)代表取締役社長

本会活動の一つの柱であります国際交流については、昨年9月東京で「亜鉛および亜鉛合金めっき表面処理鋼板に関する国際会議」(21か国より329名の参加、発表論文77件)を、11月には神戸で「材料評価に関する国際会議」(19か国より140名の参加、発表論文137件)を主催したのをはじめ、12月には「第5回日本・中国鉄鋼学術会議」に中国へミッションを派遣いたしました。本年度は10月に「第6回鉄鋼科学技術国際会議」を名古屋で開催することになっております。一方、ISO事務局業務も順調に推移し、本年開催を予定いたしておりますTC17/Executive Committee(6月)およびTC17/SC1会議(5月)の準備を進めております。その他、昨年は4か国からの技術調査団を迎えるなど国際交流においても活発な活動を行いました。

また、本会の創立70周年を記念して実施している理工学系学生見学会は、昨年第4回見学会を開催し延べ見学者677名の参加を得て盛会のうちに終了いたしました。学生諸氏の鉄鋼に対する理解と関心を高めることに役立ったものと考えております。

更に昨年の活動で記しておきたいことは「鉄鋼業育成懇談会」と「会員小委員会」を発足させたことでございます。すなわち前者は、鉄鋼業をよりいっそう魅力ある産業として育成するためには何をすべきか、大所高所から議論し現状における問題点を可能な限り挙げ、その対策を探っていこうとするものであります。既に数回の会議を開催し、あらゆる角度からの意見交換を行っており、本年度には何らかの方針がまとまるものと楽しみにしております。後者は、最近会員数の減少傾向が見られることから、本会の活動をいっそう会員に魅力あるものとし、更に発展させるためには、どこに問題があり、その対応をどうするのか、例えば講演大会の運営、表彰制度、支部活動、広報体制、会誌のあり方等、鉄鋼業の育成懇談会の検討とも関連し種々意見を交換いたしております。

以上、本会活動について概観いたしましたが、全体として本会活動は昨年も順調であったと考えられ、これも会員諸兄の協力の賜ものとお礼申し上げます。

最後に鉄鋼業が厳しい環境にあった昭和62年4月の臨時協会事業検討委員会(白松委員会)の答申に関しては、その後2年間の努力により、その目的を十分達成したものと考えております。

本年創立75周年を順調な経済環境のうちに迎えるに当たり、新しい活動を展開すべき時期にきたものと判断いたしており、この際鉄鋼業の21世紀への明るい展望を打ちたて、その実現に向け活力ある本会活動をおし進めていこうと考えております。

日本鉄鋼業のますますの発展のため、本会活動が大きな役割を果たすべく会員諸兄のいっそうのご努力とご協力をお願いし新年のご挨拶と致します。